



情報化と紀要改革

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山形, 積治 メールアドレス: 所属:
URL	https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/10426

巻頭言

情報化と紀要改革

北海道教育大学生涯学習教育研究センター長 山形積治

わが国において紀要と称される学術刊行物は、毎年どのくらい発行されているのだろうとふと思い概算してみた。わが国の国公立大学が一種類ずつ発行しても400種は下らないであろう。大学によっては、学部、研究所やセンター毎に発行されており、〇〇紀要と名のつくものは2000種程度になると思われる。本学においても、私の知る限り、5種類の紀要がある。さて、そこに掲載された論文のサーキュレーションはどうであろう。例えば年間2000冊の紀要が発行されていて、1冊に10篇の論文が掲載されていた場合、個人の論文は、2万分の1の学術貢献である。しかもこの他に国内外の学会誌、市販の専門誌があり、貢献度はさらに小さくなる。そうすると、大半の論文は自己満足のためにしか役立っていないのかもしれないと言う恐ろしい結論に達した。

問題は、幾多の競争相手から抜きん出て多くの方々に読んでもらえるか否かということにある。発行部数を多くして、ばら撒けばその目的を達するかと言うと、コストの割には効果が薄いように思える。場合によっては、邪魔くさがられ、ごみ箱直行ということさえあり、環境問題になりかねない。我が家を例に取れば、毎月5冊の学会誌が送られてきて、業界が発行する機関紙が2冊ほど届く。3月4月には、紀要と称される学術誌が3~4冊研究室に届く。平均して一ヶ月に私のところに、特別の努力なくして入ってくる論文や学術解説の数は、おおよそ100編を超える。この内の何編に目を通すかと言うと多い時でも、10~15編であろう。量も膨大になり、これを家で保管する訳であるが書庫はすでに満杯で、今では床に積み上げてある。

情報化時代を迎えたと言え、学術成果の公表は、300年前の英国王立アカデミーが考え出した方法と何ら変わっていない。紀要のあり方にも情報技術を持ち込むべき時ではないだろうか。

まず手順の第1段階として、投稿は、デジタルオンラインとし、メールの添付ファイルで投稿してもらい、査読・校正ともにメール上で検討する。印刷物として、読者に届ける事はせず、CD-ROM出版とする。読者は、必要に応じてプリントアウトすればよく大幅に無駄を省くことができる。更にこの手法が一般的になった後、第2段階として、紀要の論文は、発行元のホームページに掲載し必要な方のみアクセスしてもらう仕組みにする。又、論文を蓄積したサーバーに翻訳ソフトをかましておけば、外国人にも大いに読んでもらえ、サーキュレーションは格段によくなるし検索の手間が大幅に軽減できる。又、論文ファイルを他者が開いて見た場合、カウンターに数が加算される仕組みにしておけば、自己の論文の学術的貢献度も確認できる。全ての学術出版物がこのようにデジタル革命を実行すれば、人事の書類等も相当簡便化できる。

すでに幾つかの学会や研究会が第1段階の方向に踏み切っている。今のところ印刷媒体か、デジタル媒体かを会員が選択する方法を取っているが、やがてデジタル媒体のみにする方向である。更に、商業誌の一部には、ホームページで目次を公開し、料金を支払う手続きをメール上で行うと本文が読めたり、ダウンロードすることが出来る第2段階の方法を取っている事業体も現れた。出版物のデジタル化には、著作権の問題もあるが、書庫に積み上げられた学会誌を見る度に学術成果のデジタル化を待望する。